

京都大学×日本証券業協会 SDGsシンポジウム
カーボン・ニュートラル実現のためのサステナブルファイナンス
-ファイナンスが支える持続可能社会-

カーボン・ニュートラルの実現に向けた サステナブルファイナンスの重要性について

2021年9月6日

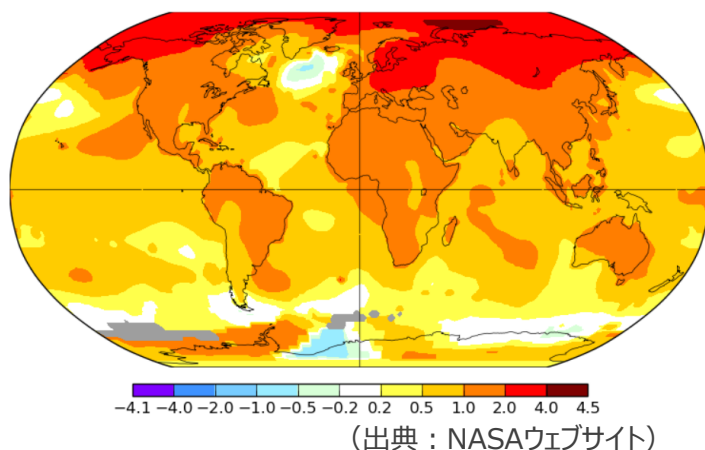


日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association



持続可能な地球環境の保全のため、 カーボン・ニュートラルの実現は必要不可欠である

1951～80年と2015～20年の世界平均気温を比較した図



パリ協定採択の様子



(出典：外務省ウェブサイト)

- **カーボン・ニュートラル**とは、地球温暖化の原因となる二酸化炭素をはじめとした温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引くことにより、排出量を全体としてゼロにすることを指す。
- 国際的には、2015年の国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をするための枠組み（**パリ協定**）が採択されている。
- 日本においても、2020年10月、菅内閣総理大臣は、「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち**2050年カーボン・ニュートラル**、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。
- 一方で、国際エネルギー機関(IEA)によれば、パリ協定の目標達成に向けては、2040年までに世界で**最大8,000兆円**の**投資が必要**と試算されている。

カーボンニュートラルの実現のための資金供給手段として、 サステナブルファイナンスの重要性が増している

世界のESG投資額（単位：10億米ドル）

REGION	2016	2018	2020
Europe*	12,040	14,075	12,017
United States	8,723	11,995	17,081
Canada	1,086	1,699	2,423
Australasia*	516	734	906
Japan	474	2,180	2,874
Total (USD billions)	22,839	30,683	35,301

（出典：GSIA「Global Sustainable Investment Review
（2020年版）」）

- 近年、持続可能な社会を実現するための金融として**サステナブルファイナンス**が拡大しており、特にESG投資やグリーンボンド等の発行が増加している。
- **ESG投資**とは、投資の判断の際に、従来から考慮されてきた財務情報に加えて、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）に関する発行体の情報を考慮する投資を指す。
- **グリーンボンド**とは、調達された資金が環境改善効果のある事業（例えば再生可能エネルギー事業などのグリーンプロジェクト）に充当される債券を指す。

（参考）

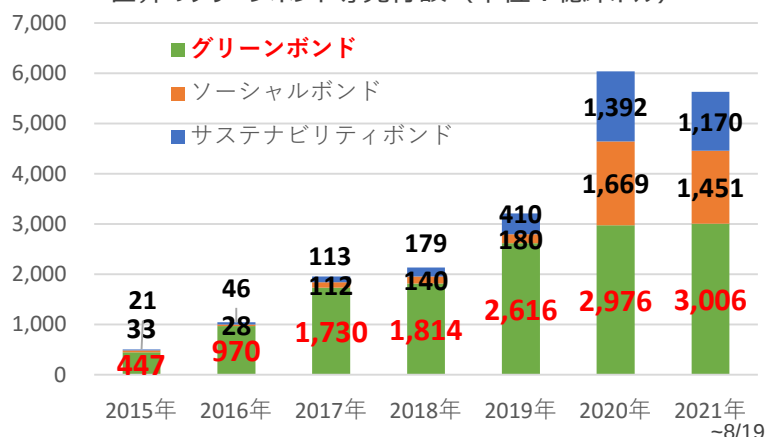
・ソーシャルボンド

⇒社会的課題解決に資する事業（例えばヘルスケア事業などのソーシャルプロジェクト）に充当される債券

・サステナビリティボンド

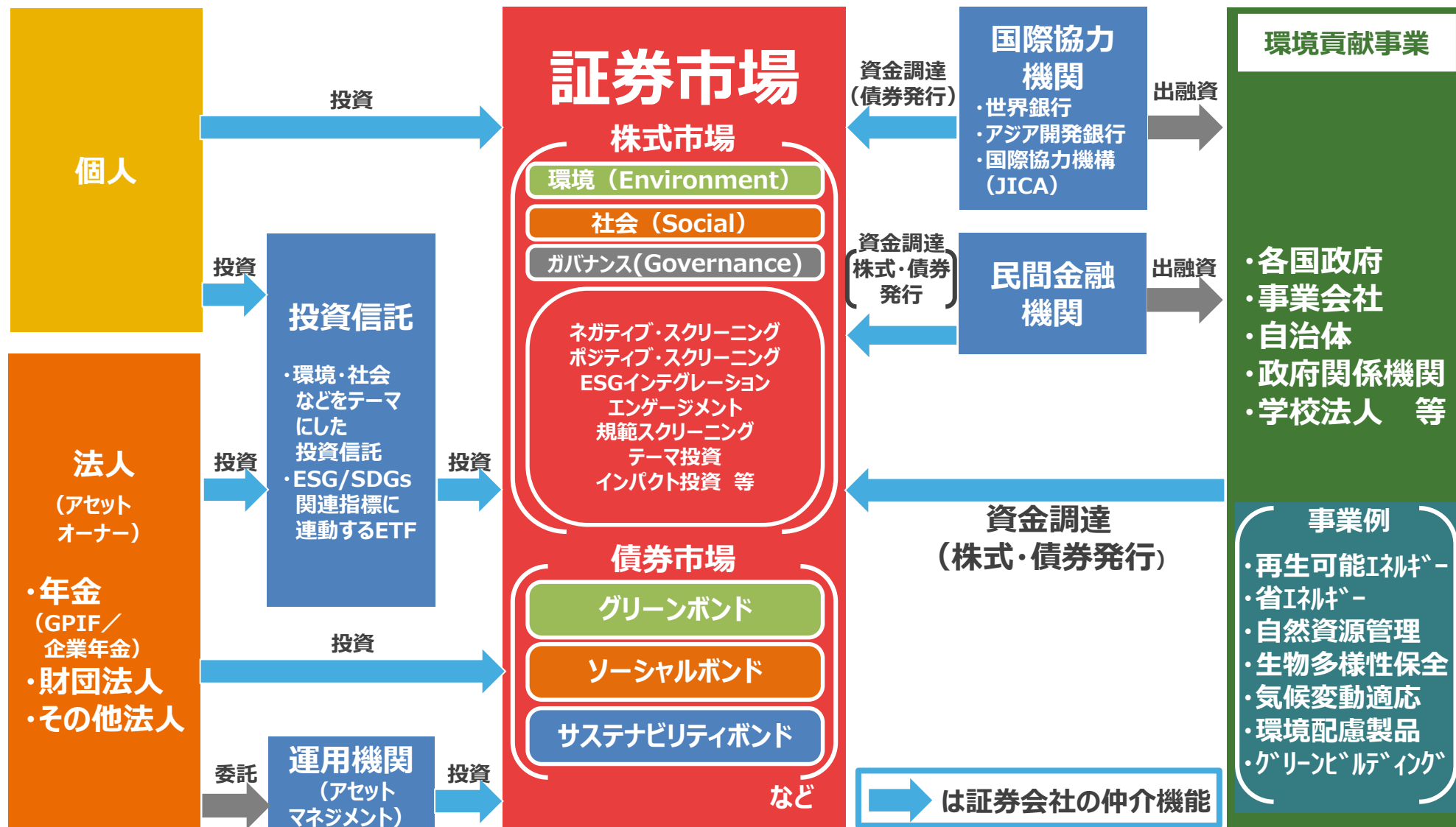
⇒環境・社会の双方に資する事業に充当される債券

世界のグリーンボンド等発行額（単位：億米ドル）



（出典：Environmental Financeより日本証券業協会作成）

サステナブルファイナンスにおける証券市場の役割



証券業界におけるサステナブルファイナンスの 主な取り組み

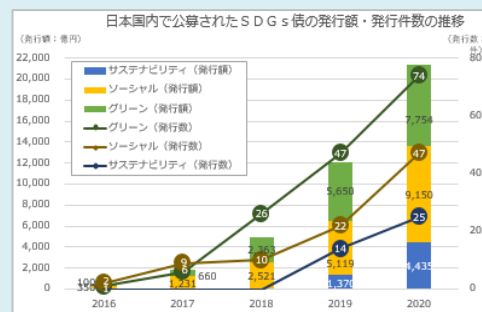
証券業界として、本業（引受け販売業者という市場の仲介業者の立場）でSDGsに貢献するために何ができるか検討を行い、まずはグリーンボンド等を始めとした債券にフォーカスして、その普及拡大を図ることとした。

そのための普及啓発活動の一環として、「SDGs債」という統一呼称の提唱、SDGsに貢献する金融商品に関するガイドブック制作、SDGs債統計情報の作成・公表、ICMA(国際資本市場協会)や環境省と連携・協力したイベントの開催、SDGs債ロゴマークの作成等に取り組んできている（2017年～）。



証券会社役職員、投資家等におけるSDGsに貢献する金融商品の認知度・理解度の向上の為にガイドブックを制作

毎年、グリーンボンドやソーシャルボンドに関するコンファレンスを開催。
また、会議前日には発行体を対象とした研修コースを毎年ICMAと共催



日本国内で公募されたSDGs債の発行状況について四半期毎に統計を作成・公表

「SDGs債」のより一層の周知、普及に努めるため、「SDGs債」のロゴマークを作成



参考リンク（証券業界におけるSDGs）



証券業界のSDGs
Association Securities Industry & Capital SDGs

証券業界におけるSDGsへの取り組み

レポート・ガイドブック等

証券業界におけるSDGsへの取り組み

What's New
新着情報

2020/03/23
2019年度「証券 Women's Network」及び「管理職向けセミナー」コソ企画を開催。

2020/02/10
SDGsへの発行状況（2019年12月末時点）を掲載しました。

2019/12/19
「こどもサポート証券ネット」賛助開始について

一覧を見る

Pick Up
日本証券業協会のピックアップインフォメーション

「日証協のSDGsへの取り組み」

<https://www.jsda.or.jp/sdgs/index.html>




日本証券業協会
JSDA
Japan Securities Dealers Association

SDGsに貢献する金融商品に関するガイドブック

1 SDGsとは

持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されている2030年までの国際目標です。

持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成され、「誰一人として取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。

SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が社会・経済・環境に統合的に取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本でも、政府や民間企業をきめ、様々な団体・人々が積極的に取り組んでいます。

SDGsの進捗を測定するための具体的な指標も定められ、進捗状況が報告されています。

SDGsの17のゴール

1. 貧困をなくそう	2. 飢餓をゼロに	3. 健康と長寿を追求する	4. 質の高い教育をみんなに	5. ジェンダー平等を実現しよう	6. 安全な水とトイレを世界中に
7. 再生可能エネルギーを普及させる	8. 持続可能な成長を促進する	9. 産業と雇用を創出する	10. 人や国の格差をなくす	11. 持続可能な都市とコミュニティを創出する	12. 持続可能な消費と生産
13. 気候変動に具体的な対策を	14. 海の豊かさを守ろう	15. 陸の豊かさも守ろう	16. 公正で平和な社会を築こう	17. パートナーシップで目標を達成しよう	

「SDGsに貢献する金融商品に関するガイドブック」

https://www.jsda.or.jp/about/torikumi/sdgs/files/sdgs_guidebook2019.pdf





「金融商品取引法」に基づく法人であり、内閣総理大臣の認可に基づく日本で唯一の**認可金融商品取引業協会**

本協会は、協会員が行う有価証券の売買その他の取引等を公正かつ円滑ならしめ、金融商品取引業の健全な発展を図り、もって投資者の保護に資することを目的としています。

設立

1973年（前身の「日本証券業協会連合会」は1949年に設立）

事務所

本部：東京

地区協会：札幌・仙台・金沢・名古屋・大阪・広島・高松・福岡

役職員数

（2021年5月現在）

373人〔男性：238人、女性135人〕

協会員区分・ 協会員数

（2021年5月現在）

会員

270社

証券会社、投資信託を販売する会社、有価証券関連デリバティブ取引を行う会社など

特別会員

199機関

銀行、信託銀行、信用金庫、生命保険会社など

特定業務
会員

16社

株式投資型クラウドファンディング業務専業会社、商品関連デリバティブ専業会社など